

熊本

kumamoto



超低床電車 COCORO

平成28年10月 | R資料



熊本市 財政局 財務部 財政課
Kumamoto City

目 次

I. 熊本市のプロフィール	1	Ⅲ. 熊本市の財政状況	15
■ 熊本市の概要	3	■ 財政規模（平成28年度当初予算）	17
■ 熊本市の特色	4	■ 決算の状況（普通会計 歳入）	18
■ 熊本市の産業	5	■ 決算の状況（普通会計 歳出）	19
■ 熊本市の人口動態	6	■ 主な財政指標の状況（平成27年度決算）	20
		■ 健全化判断比率の状況（平成27年度決算）	21
II. 熊本地震からの復旧・復興	7	■ 市債発行額・公債費・市債残高	
■ 熊本地震の概況	9	・プライマリーバランスの状況（普通会計）	22
■ 熊本地震関連の予算措置状況	10	■ 基金の状況（平成27年度決算）	23
■ 熊本市震災復興計画の概要	11	■ 特別会計の状況（平成27年度決算）	24
		■ 公営企業会計の状況（平成27年度決算）	25
		■ 外郭団体の状況（平成27年度決算）	26
		■ 行財政改革の実績・成果	27
		■ 行財政改革の取組み	28
		■ 財政の中期見通し	29
		IV. 全国型市場公募地方債の発行の取組み	30
		■ 平成28年度起債計画	30





熊本城

熊本市のプロフィール

■ 熊本市の概要

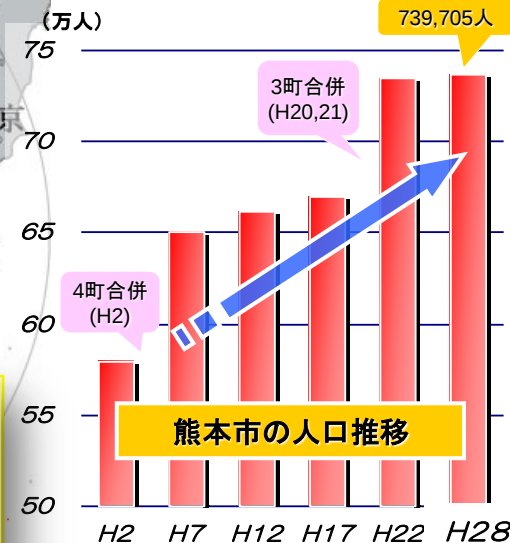
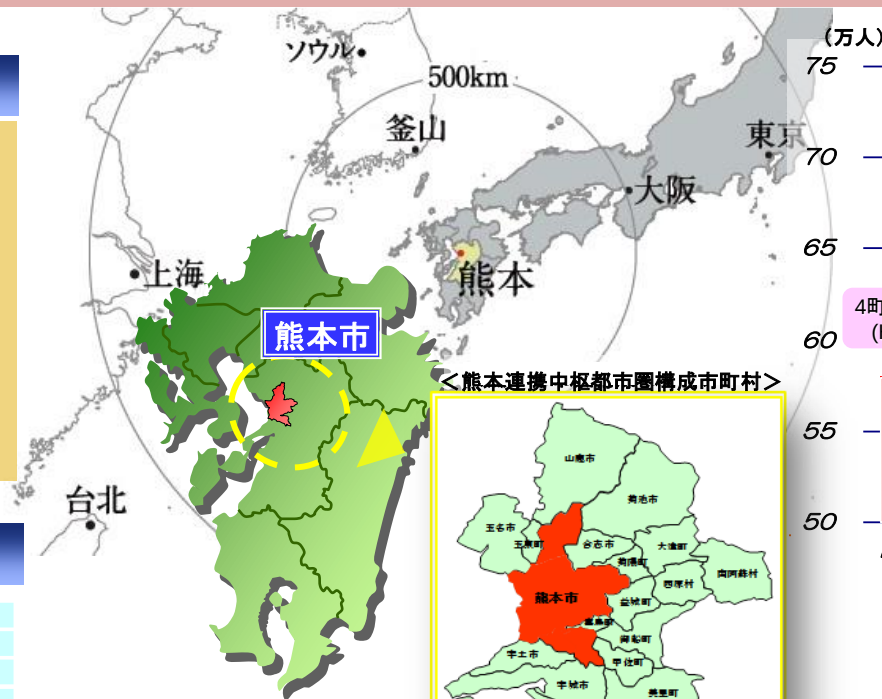
- ◆ 平成24年4月1日、全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市へと移行
- ◆ 優れた都市環境と豊かな自然環境を併せ持つ魅力ある都市
- ◆ 熊本連携中枢都市圏(熊本市への通勤通学が10%以上の周辺市町村で構成)人口は、約125万人

熊本市の基礎データ(H28.8.1)

- 人口 739,705人
※熊本連携中枢都市圏人口 1,254,689人
(H27国勢調査速報)
- 面積 390.32平方キロメートル
- 人口密度 1,895人/km²
- 世帯数 317,359世帯

熊本市の沿革

明治22年4月	市町村制が施行され、熊本市が誕生
昭和47年10月	「森の都」を宣言し、森の都作戦を展開
昭和51年3月	「地下水保全都市」を宣言
昭和52年5月	人口が50万人を突破
平成元年4月	市制施行100周年
平成3年2月	飽託郡4町(北部、河内、飽田、天明)と合併 人口が60万人を突破
平成8年4月	中核市へ移行
平成19年1月	熊本城築城400年祭が始まる
平成20年10月	下益城郡富合町と合併 人口が67万9千人となる
平成21年4月	市制施行120周年
平成22年3月	下益城郡城南町、鹿本郡植木町と合併 人口が73万人となる
平成23年3月	九州新幹線全線開業
平成24年4月	政令指定都市へ移行



熊本県西部に位置する「天草」



夏目漱石「草枕」の峠の茶屋から望む夕陽



熊本県東部に位置する「阿蘇」



- ◆ 九州の中央に位置する地理的優位性（九州各主要都市まで約150分圏内）
- ◆ 九州の行政の中心として発展し、国の出先機関の立地多数、大学・医療機関が高集積
- ◆ 「蛇口をひねればミネラルウォーター」。上水道水源100%を地下水でまかなう日本一の地下水都市

熊本市内の国の出先機関等

- 九州総合通信局
- 九州農政局
- 九州財務局
- 九州森林管理局
- 九州地方環境事務所
- 陸上自衛隊西部方面総監部 等

教育環境の充実

- 理工系の学部・学科が充実しており、IT・バイオ技術等、多分野において豊富な人材を輩出する学園都市(8大学、1短期大学、27高等学校、44専修学校等)
- 人口1万人当たり大学入学定員 82.3人
(指定都市20市中6位)

医療環境の充実

- 医療機関が高集積、医師数・救急隊数の充実
- 内科・外科・小児科の365日24時間診療体制を確立
- 人口10万人当たり医師数 426.1人
(指定都市20市中2位)



日本一の地下水都市

- 熊本市民の水道水源は100%地下水
(蛇口をひねれば天然ミネラルウォーター)
 - 国連事務局が、世界各都市で行われている優れた水管理の取組みを推進するために、特に顕著な取組み事例を2011年から「世界水の日」(3月22日)に表彰
- 2013年は世界46都市から応募があり、本市はこのうち34都市がエントリーしたカテゴリー1「最良の水管理の取組み」の1位に輝く

- 地下水の取水割合 100.0%
(指定都市20市中1位)



壮大な阿蘇の「自然のシステム」と、加藤清正はじめ先人の
 努力による「人の営みのシステム」が絶妙に組み合わ
 かった、熊本の地下水システム。現在の熊本地域の水循環
 系は約420年前に完成したものです。

■ 熊本市の産業

- ◆ 清冽で豊富な地下水と大地が育む豊かな農業
- ◆ 熊本都市圏は、自動車関連企業や電気機器・半導体関連企業が数多く立地する一大集積地

豊かな農水産物

- 農業産出額は、政令指定都市20市中3位(全国8位)
- なす・すいかは、全国1位の産出額
- みかん・メロンの全国有数の産地

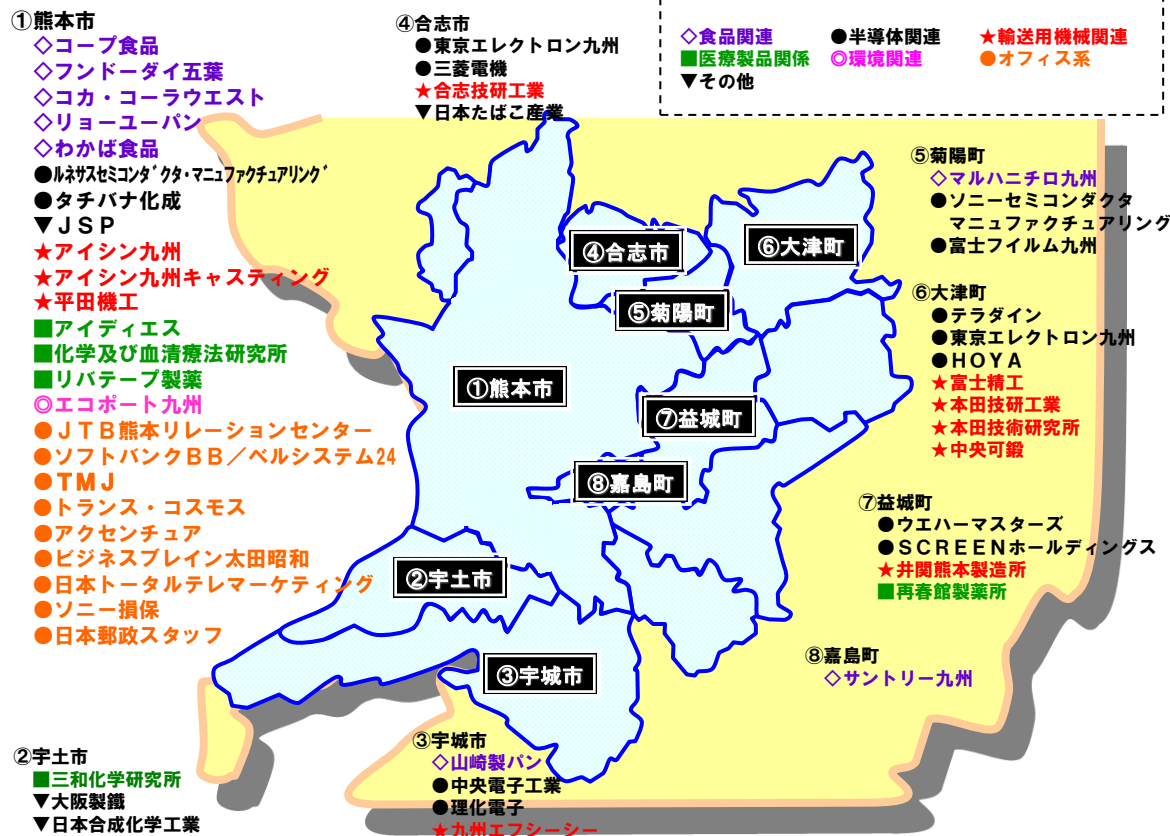


産業別就業者比率

- ・ 第1次産業 3.7% (指定都市20市中2位)
- ・ 第2次産業 15.8% (同18位)
- ・ 第3次産業 80.5% (同8位)

※平成27年国勢調査速報値より

熊本都市圏の主な立地企業





■ 熊本市の人口動態

- ◆ 年間出生数は7,000人台で推移し、自然増を続けている
- ◆ 出生率・合計特殊出生率は指定都市の中で高い水準

人口動態の状況

出典：熊本県推計人口調査（各年10月1日時点）

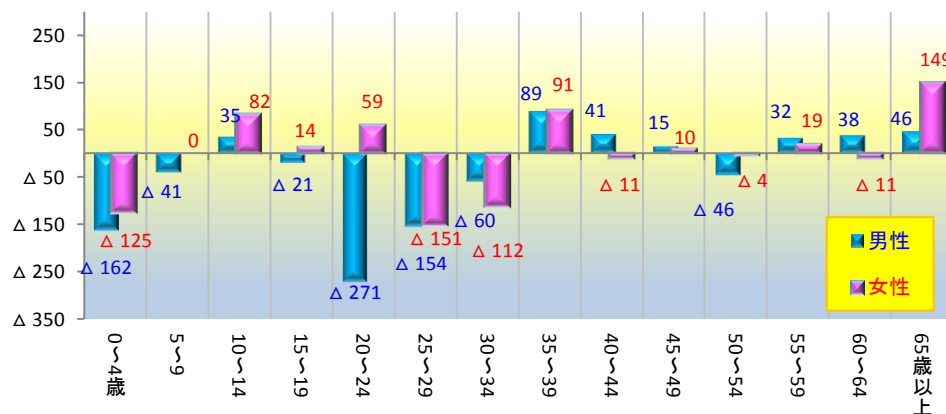
（単位：人）

	H23	H24	H25	H26	H27
人口増減	1,536	1,679	1,852	663	19
自然増減	796	802	841	700	294
出生数	7,093	7,158	7,364	7,066	7,090
死亡数	6,297	6,356	6,523	6,366	6,796
社会増減	740	877	1,011	▲ 37	▲ 275
転入	27,735	27,698	44,120	43,028	42,286
転出	26,995	26,821	43,109	43,065	42,561

5歳区分別男女別人口増減（社会増減）

出典：住民基本台帳人口移動報告
（平成28年4月28日公表）

（単位：人）

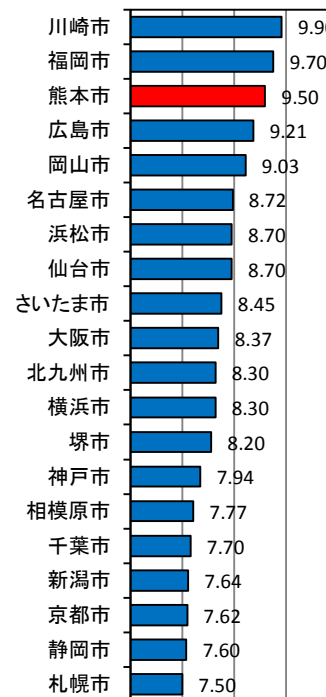


出生率と合計特殊出生率（平成26年度）

- 熊本市は、指定都市において出生率（第3位）、合計特殊出生率（第2位）と高い水準

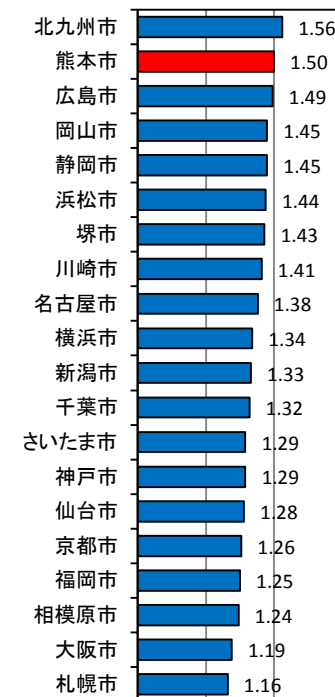
＜出生率＞

人口1000人あたりにおける出生数



＜合計特殊出生率＞

一人の女性が一生に産む子供の平均数





健軍商店街アーケードの被災状況

熊本地震からの復旧・復興

■熊本地震の概況

- ◆ 平成28年4月14日及び16日に“熊本地震”が発生し、熊本市内ではそれぞれ震度6弱、震度6強を観測
- ◆ 熊本地震による熊本市内の被害額は、現時点で民間部門も合わせて1兆6,000億円程度

熊本地震の概要

- 前震
発生日時：平成28年4月14日（木） 21時26分
震源地：熊本県熊本（深さ：11km）
規模：マグニチュード6.5
熊本市内震度6弱（県内最大震度7）
- 本震
発生日時：平成28年4月16日（土） 01時25分
震源地：熊本県熊本（深さ：12km）
規模：マグニチュード7.3
熊本市内震度6強（県内最大震度7）



道路



体育館



農業施設



人的被害・家屋被害の状況（平成28年9月14日現在）

- 人的被害
死者数：40人、重傷者：576人
- 家屋被害
全壊：2,440棟
半壊：14,525棟
一部損壊：85,775棟

（参考）最大避難人員：約11万人（平成28年4月17日8時ごろ）

熊本市内の被害額（平成28年8月31日試算）

区分	主な内容	被害額
1 医療・福祉施設	医療施設、介護・福祉施設等	455.5億円
2 水道施設	水道施設、工業用水道等	26.6億円
3 公共土木施設	河川、道路橋りょう、公園、下水道	244.2億円
4 農林水産関係	農林水産関係施設、農作物、農地等	187.5億円
5 文教施設	学校、社会教育施設等	302.2億円
6 その他の公共建築物等	庁舎、市営住宅、産業施設、市電等	78.2億円
7 廃棄物処理	廃棄物処理施設、廃棄物処理費用	443.1億円
8 商工関係	製造業、商業、宿泊業（建物被害）	1,720.0億円
9 文化財	国・県・市指定文化財、未指定文化財	784.1億円
10 建築物（住宅関係）	住家、家財、宅地	12,121.5億円
合計		16,362.9億円

※上記試算は、項目ごとに市域内の市所管施設及び民間の被害額を試算したもの（一部国・県の所管施設が含まれる）

※平成28年8月31日時点の推計であり、今後金額には変動がある

■熊本地震関連の予算措置状況

- ◆ 熊本市においては、熊本地震関連分として3度の補正予算(合計1,001億円)を措置
- ◆ 国においても、復旧・復興に必要な予算の確保が進んでいる

熊本市一般会計補正予算(熊本地震関連分)

5月補正予算(平成28年5月6日専決) 8,112百万円

(主な内容)

被災者住宅支援事業	7,832百万円
熊本地震特別融資利子補給金	113百万円
災害援護資金貸付事業	90百万円



8月補正予算(平成28年9月27日議決) 73,178百万円

(主な内容)

震災廃棄物対策経費	19,063百万円
住まいの支援関連経費	13,608百万円
農業施設等復旧経費	3,095百万円



6月補正予算(平成28年6月10日議決) 18,832百万円

(主な内容)

震災廃棄物対策経費	11,048百万円
被災者への経済的な支援経費	2,952百万円
避難所の設置等関係経費	2,019百万円



(単位:百万円)

区分	通常分	地震関連分	合計
当初予算	302,810.0		302,810.0
5月補正予算(専決)		8,112.1	8,112.1
6月補正予算	220.4	18,832.2	19,052.6
8月補正予算	▲ 9,149.3	73,178.4	64,029,126.0
8月補正後予算額	293,881.2	100,122.7	394,003.9

※8月補正予算の通常分の▲は、マンパワー捻出のための事業見直しによるもの
※計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

国の予算措置状況

補正予算(第1号)(平成28年5月17日成立)

追加額 778,000百万円

(内訳)

災害救助等関係経費	78,000百万円
熊本地震復旧等予備費	700,000百万円

(予備費使用内容)

国土交通省所管(道路災害復旧事業等に必要な経費等)	66,478百万円
環境省所管(災害廃棄物処理事業に必要な経費)	34,029百万円 等

補正予算案(第2号)(平成28年8月2日閣議決定)

追加額 4,114,327百万円

(主な内容)

熊本地震からの復旧・復興(復興基金の創設支援等) 413,501百万円

国においても、熊本地震からの復旧・復興を支援すべく補助率の嵩上げ等の対応がなされている。

今後も、復旧・復興に係る本市の負担が極力軽くなるよう、国に対して強く働きかけていく。

■熊本市震災復興計画の概要①

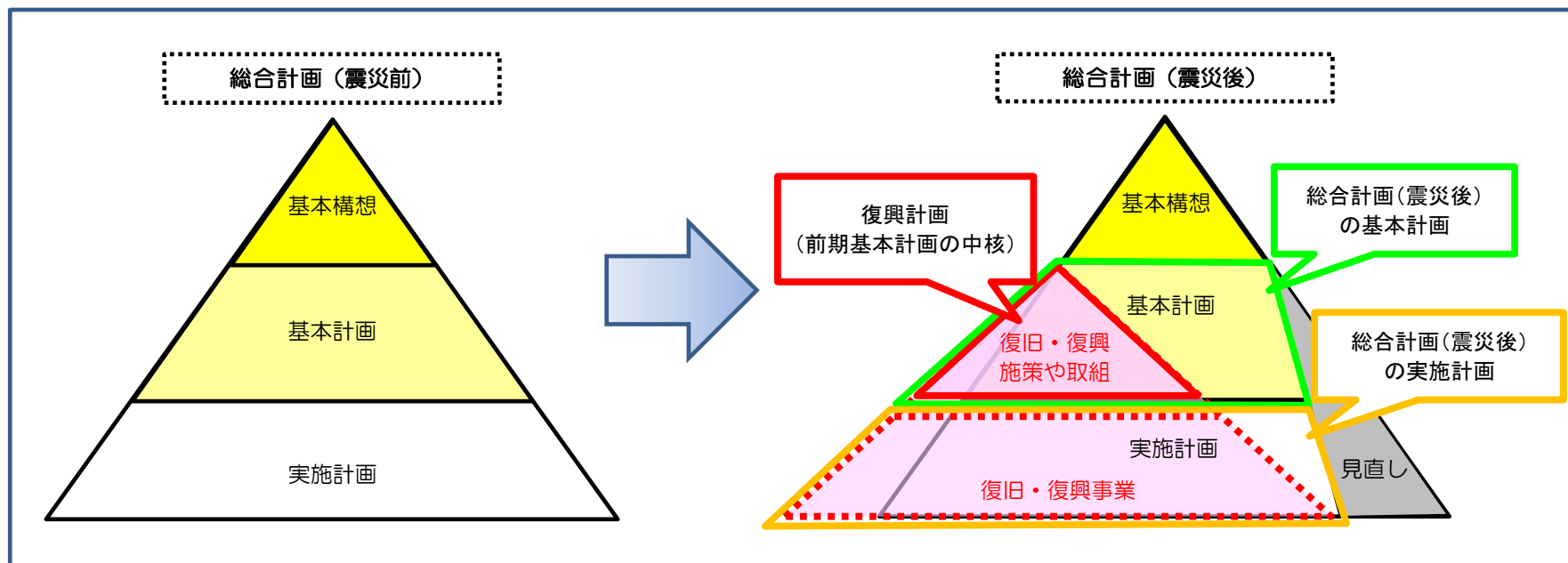
◆ 復旧・復興を着実に推進していくために、熊本市第7次総合計画（総合計画）の前期基本計画の中核として“熊本市震災復興計画”（H28～H31）を策定

計画の趣旨

- 市民・地域・行政が自然災害の脅威についての認識を共有した上で、早期の復旧・復興に向けて歩みを進めていくための基本的な考え方を示すとともに、取り組むべき主要な施策や具体的な取組を体系化し、復旧・復興を着実に推進していくために策定

計画の位置付け

- 「地域主義」を基本理念とした熊本市第7次総合計画（H28～H35）の基本構想に掲げるめざすまちの姿「上質な生活都市」を実現するために、基本計画に復旧・復興の視点を取り入れた復興計画を策定し、これを総合計画の前期基本計画の中核として位置づけ



■熊本市震災復興計画の概要②

- ◆ 熊本市第7次総合計画の基本構想に掲げるめざすまちの姿「上質な生活都市」は変わることのない目標
- ◆ 復興計画は、「基本方針」「復興重点プロジェクト」「目標別施策」で構成
- ◆ 震災からの復興に当たっての方向性を「基本方針」に示す

平成28年3月策定「熊本市第7次総合計画」(H28～H35)

- めざすまちの姿
～市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたいまち、「上質な生活都市」～
- 重点的取組
「安心して暮らせるまちづくり」「ずっと住みたいまちづくり」「訪れてみたいまちづくり」の3つからなるまちづくりの重点的取組を掲げるとともに、すべての施策分野にわたり、今後のめざすべき方向性を示す。
- 熊本地震を受けて
めざすまちの姿「上質な生活都市」は震災後の本市においても変わることのない目標

熊本市震災復興計画 「基本方針」

～ 市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造 ～

- 1 避難から復旧、そして、74万市民が総力をあげ明日を見据えた復興へ
- 2 「安全・安心」と「元気・活力」、そして「地域経済」の回復に向けた効果的かつ迅速な市政展開
- 3 市民・地域と行政が協働で支える安全・安心で「上質な生活都市」の創造

■熊本市震災復興計画の概要③

- ◆復興計画は、「基本方針」「復興重点プロジェクト」「目標別施策」で構成
- ◆特に緊急かつ重要なもので、熊本市の復興をけん引する重点的な施策を「復興重点プロジェクト」に位置づけ

熊本市震災復興計画 「復興重点プロジェクト」

プロジェクト① 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

被災者が一日も早く安心して自立的な暮らしを取り戻すことができるよう、現状把握に努め、住まいの確保支援や心のケア等、生活再建に向けた総合的な自立支援に取り組む。

プロジェクト② 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト

熊本地震により被災し、本来の病院機能の大半が失われた熊本市民病院について、市民の生命と将来を担う子どもたちの命を守るため、一日も早い再生に取り組む。

プロジェクト③ くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト

石垣や重要文化財建造物など甚大な被害を受けた熊本城の復旧には、長い歳月と多額の費用を要するほか、高度な専門技術や多くの人々の力が必要なことから、国や県等の関係機関との連携のもと、市民・県民をはじめ関係団体などの力を結集し、中長期的な視点を持って取り組む。



プロジェクト④ 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト

震災によって地域産業が甚大な被害を受け、一日も早い回復が求められる中、中小企業や農業者等を支援し、産業界全体の振興を図っていくことで、本市を含む都市圏全体の経済の再生・成長をけん引する。また、高度な都市機能が集積する中心市街地においては、防災機能の向上を図りつつ、桜町・花畑周辺地区や熊本駅周辺地区の再整備を進めることで、更なるまちのにぎわいを創出する。

プロジェクト⑤ 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

今回の震災によって得た多くの教訓と復旧・復興の過程を市内外において共有し、将来同じような災害が発生した場合の対応はもとより、防災・減災のまちづくりに役立てるため、震災に関わる記録を集積・発信するとともに、様々な取組を通じて「熊本地震の記憶」を熊本の未来を担う子どもたちへ伝承していく。



■熊本市震災復興計画の概要④

- ◆復興計画は、「基本方針」「復興重点プロジェクト」「目標別施策」で構成
- ◆基本方針を踏まえて、復興に向けた施策や具体的な取組を体系的にまとめた「目標別施策」を設定

熊本市震災復興計画 「目標別施策」

1 被災者の生活再建に向けた トータルケアの推進

- ・被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組の推進
- ・恒久的な住まいの確保支援

2 「おたがいさま」で支え合う 協働によるまちづくり

- ・互いに支え合う自主自立のまちづくりの推進
- ・復興を支える担い手の育成
- ・市民・地域と行政のパートナーシップの推進

3 防災・減災のまちづくり

- ・災害に強い都市基盤の形成
- ・市民・地域・行政の災害対応力の強化
- ・避難環境の見直し・強化

5 都市圏全体の復興をけん引する 取組の推進

- ・連携強化と近隣自治体への支援
- ・都市圏全体の復興実現

4 「くまもとの元気・活力」を創り出す

- ・地域産業への多様な支援と復興需要による地域経済の再生と活性化
- ・農水産業関連施設の早期復旧と営農再開に向けた支援による農水産業の復興
- ・震災からの再生をアピールし集客を図る国内外へのシティセールスと観光戦略の展開



水前寺公園

熊本市の財政状況

Ⅲ. 熊本市の財政状況



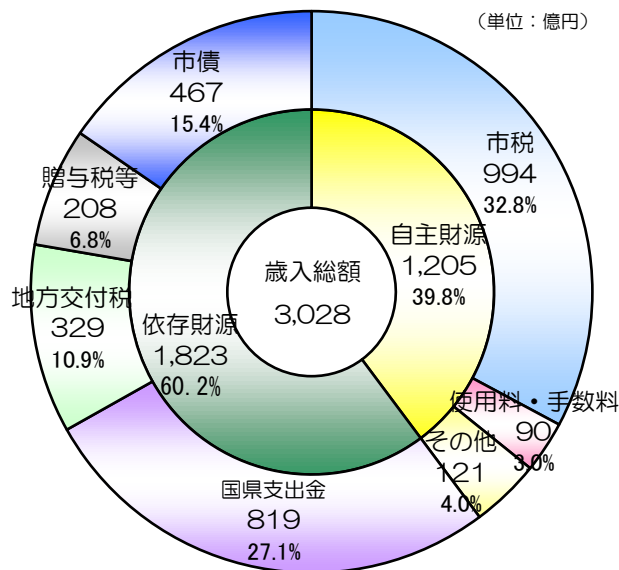
■ 財政規模（平成28年度当初予算）

- ◆ 全会計合計 6,015億円（対前年比1.8%、107億円の増）
- ◆ 一般会計当初予算は3,028億円（対前年比2.2%、66億円の増）

一般会計予算額 3,028億円

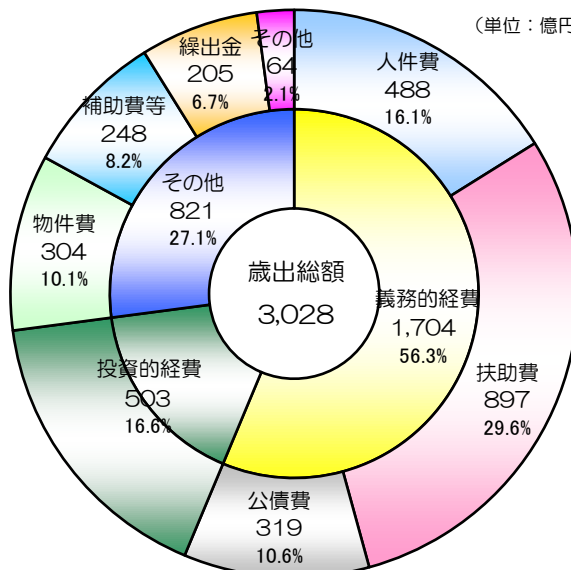
< 歳入 >

（単位：億円）



< 歳出 >

（単位：億円）



< 財政規模の指定都市比較 > （平成28年度一般会計予算）

（単位：億円）

1	大阪市	16,509
2	横浜市	15,143
3	名古屋市	10,856
4	札幌市	9,366
5	福岡市	7,845
6	京都市	7,277
7	神戸市	7,273
8	川崎市	6,390
9	広島市	5,990
10	北九州市	5,515
11	仙台市	5,067
12	さいたま市	4,689
13	千葉市	4,004
14	堺市	3,856
15	新潟市	3,593
16	熊本市	3,028
17	浜松市	2,952
18	岡山市	2,843
19	静岡市	2,822
20	相模原市	2,577

指定都市中16番目の規模
（市民1人あたりの規模は14番目）

特別会計予算額 2,197億円（全15会計）

企業会計予算額 790億円（全5会計）

全会計予算額 6,015億円

（単位：億円・%）

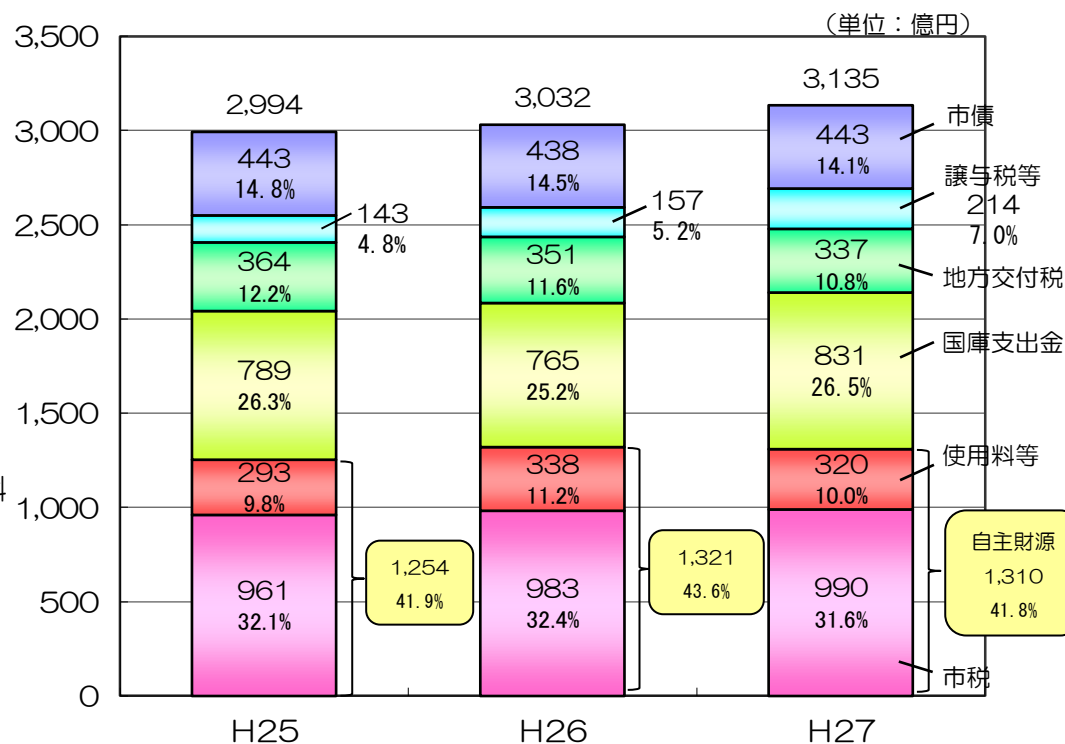
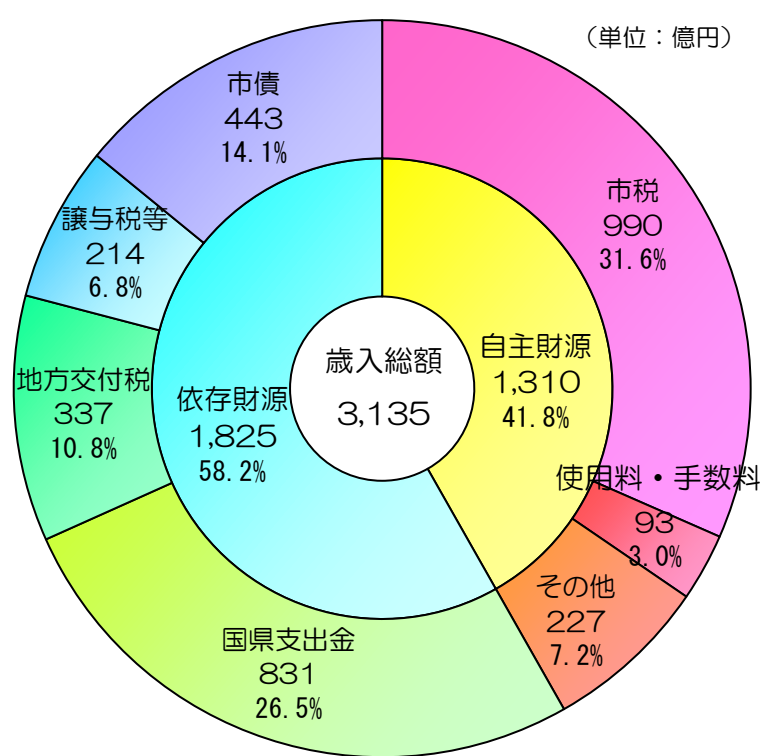
	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増 減	伸 率
一般会計	3,028	2,962	66	2.2
特別会計	2,197	2,121	76	3.6
企業会計	790	825	▲ 35	▲ 4.2
合 計	6,015	5,908	107	1.8



■ 決算の状況(普通会計 歳入)

- ◆ 平成27年度歳入決算総額は3,135億円で、前年度比3.4%、103億円の増
- ◆ 市税の決算は990億円で、前年度比0.7%、7億円の増、全体に占める割合は約32%

平成27年度 普通会計決算(歳入)

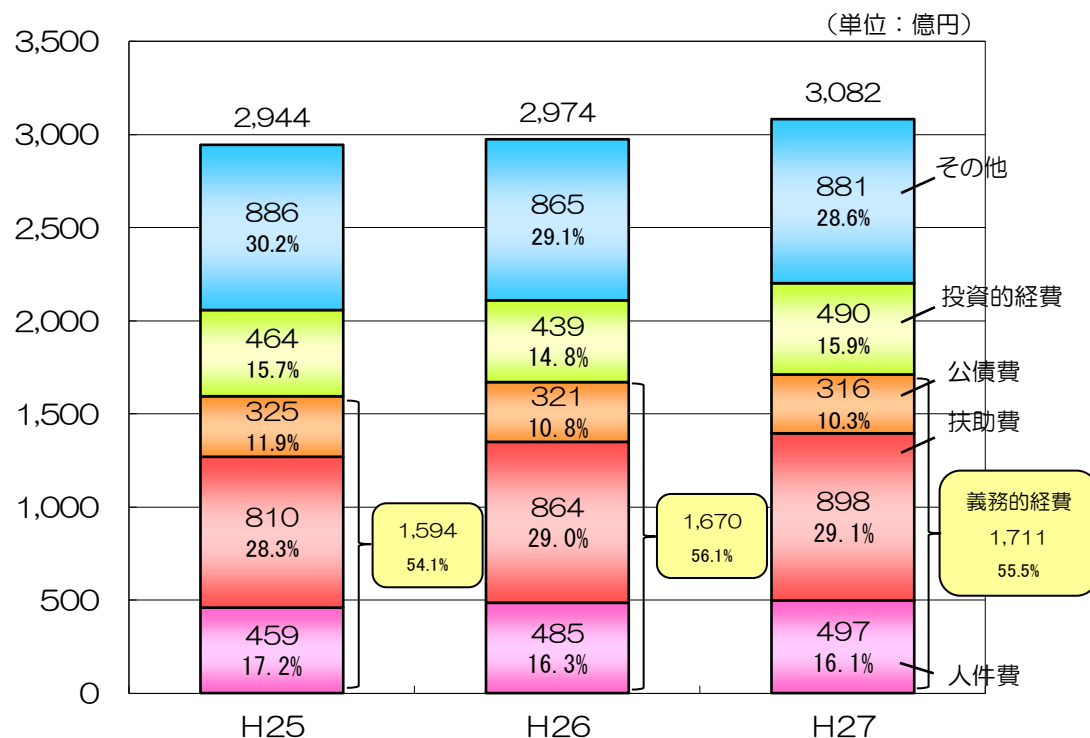
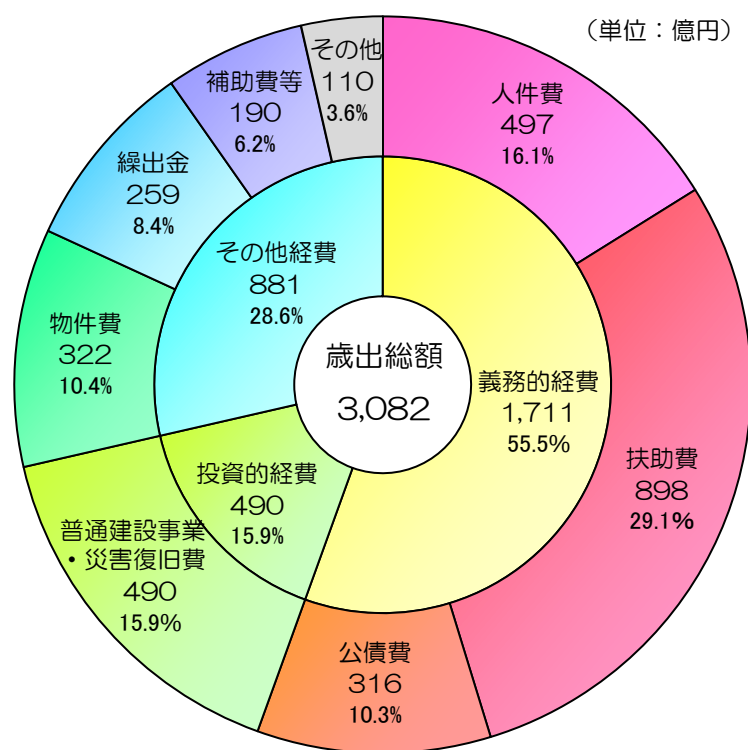




■ 決算の状況(普通会計 歳出)

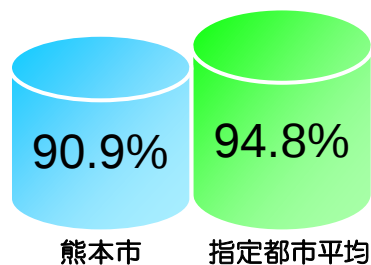
- ◆ 平成27年度歳出決算総額は3,082億円で、前年度比3.6%、108億円の増
- ◆ 義務的経費の決算は1,711億円で、前年度比2.5%、41億円の増、全体に占める割合は約56%
- ◆ 投資的経費の決算は490億円で、前年度比11.6%、51億円の増、全体に占める割合は約16%

平成27年度 普通会計決算(歳出)



■ 主な財政指標の状況（平成27年度決算）

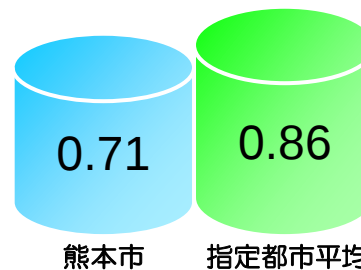
経常収支比率



指定都市平均より
良好な水準
(20市中3番目)

● 財政構造の弾力性を比較する比率（高いほど硬直的）

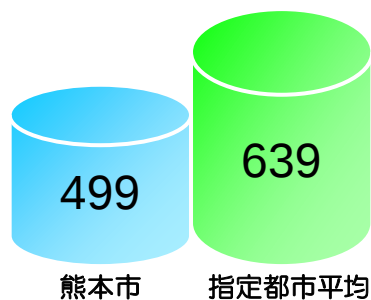
財政力指数



指定都市平均を
下回る水準
(20市中20番目)

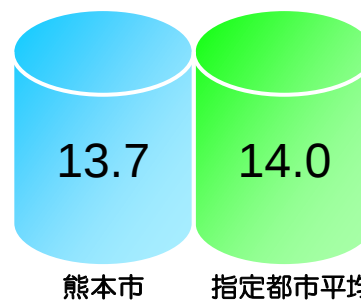
● 財政力を示す数値（高いほど財源に余裕あり）

市民1人あたりの市債残高（千円）



指定都市平均より
良好な水準
(20市中6番目)

市民1人あたりの財政調整基金残高（千円）



指定都市平均と
同じ水準
(20市中8番目)

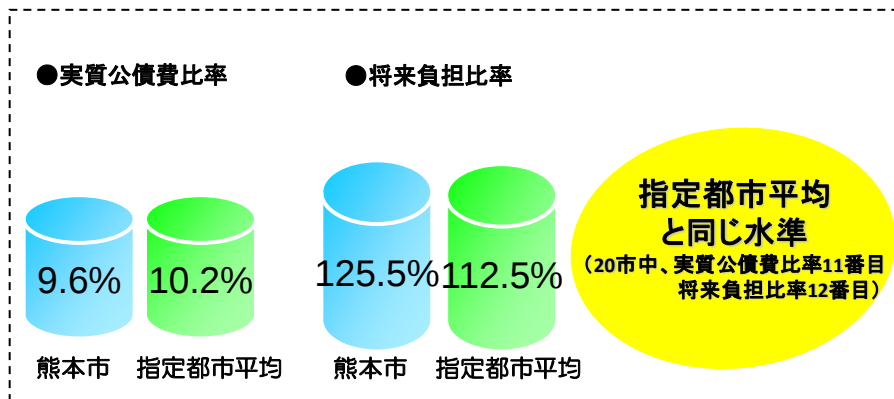
■ 健全化判断比率の状況（平成27年度決算）

- ◆ “早期健全化基準”に該当する指標はなく、実質公債費比率は近年改善傾向にあり、将来負担比率は前年度より上昇したものの、健全な財政状況を維持
- ◆ 指定都市との比較においても、平均的な水準

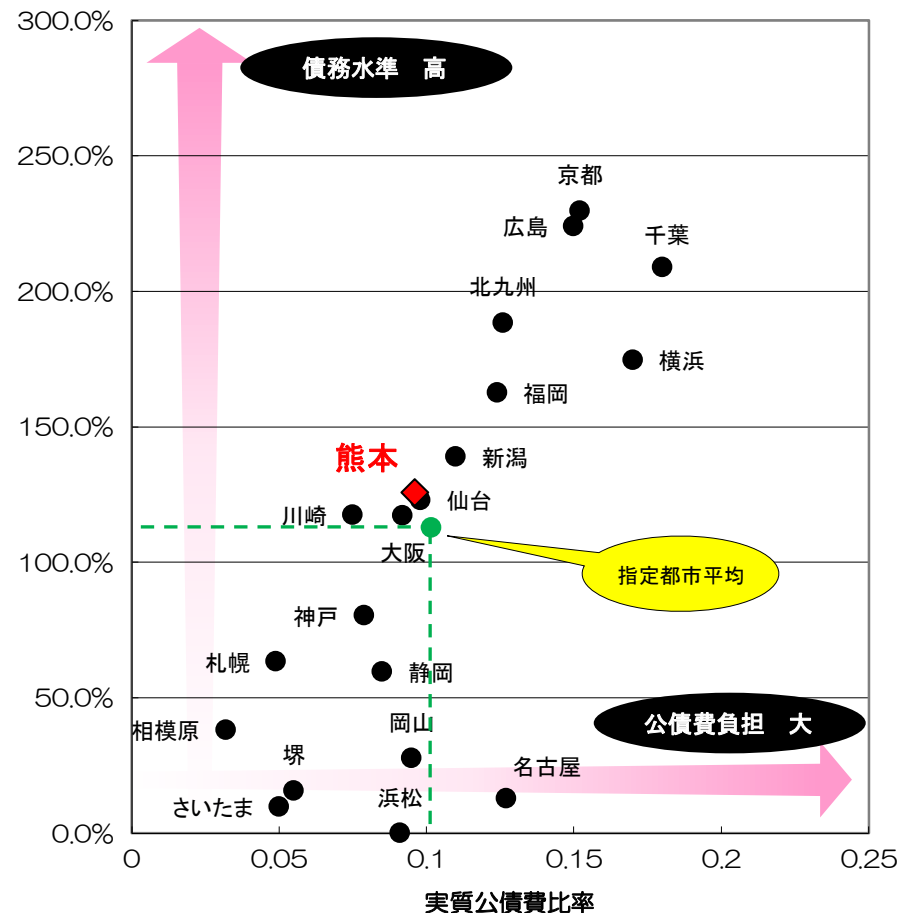
健全化判断比率の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25%
実質公債費比率	11.8%	11.1%	10.6%	9.9%	9.6%	25%
将来負担比率	125.3%	120.7%	122.5%	122.4%	125.5%	400%

健全化判断比率の指定都市比較（H27決算）



将来負担比率

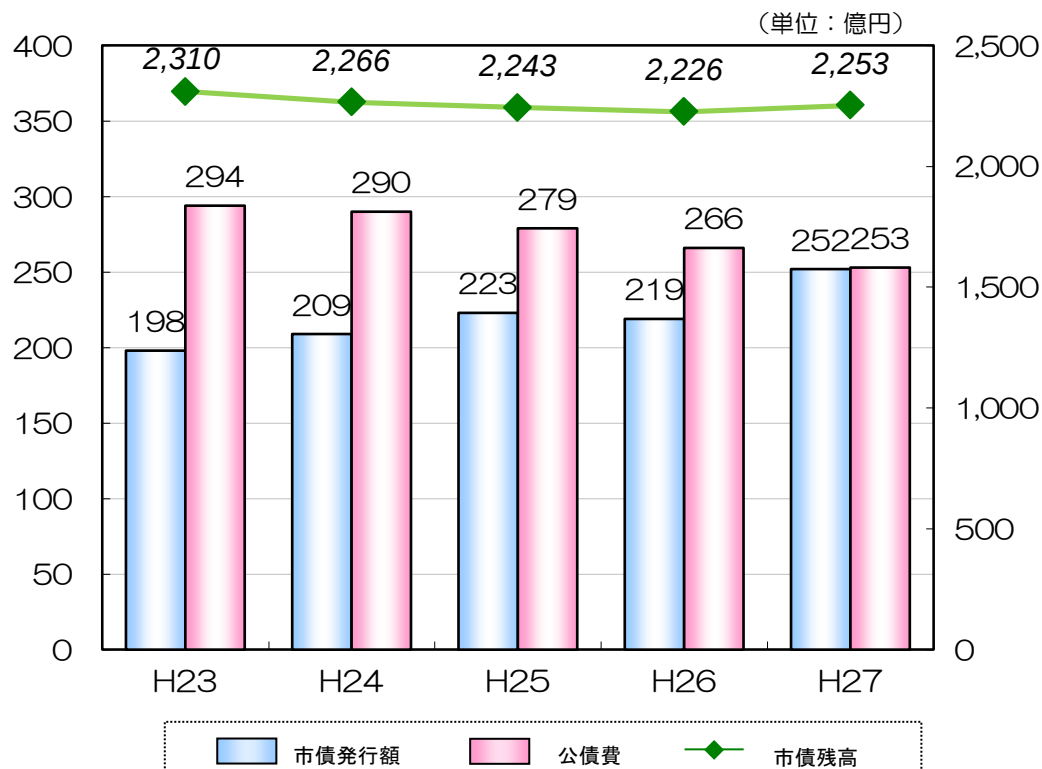




■ 市債発行額・公債費・市債残高・プライマリーバランスの状況（普通会計）（平成27年度決算）

- ◆ 市債発行額は、政令指定都市移行後、増加傾向に転じているが、プライマリーバランス（臨時財政対策債を除く）は大幅なプラスを維持し、安定的に推移
- ◆ 市債残高（臨時財政対策債を除く）については減少傾向だが、平成27年度は微増

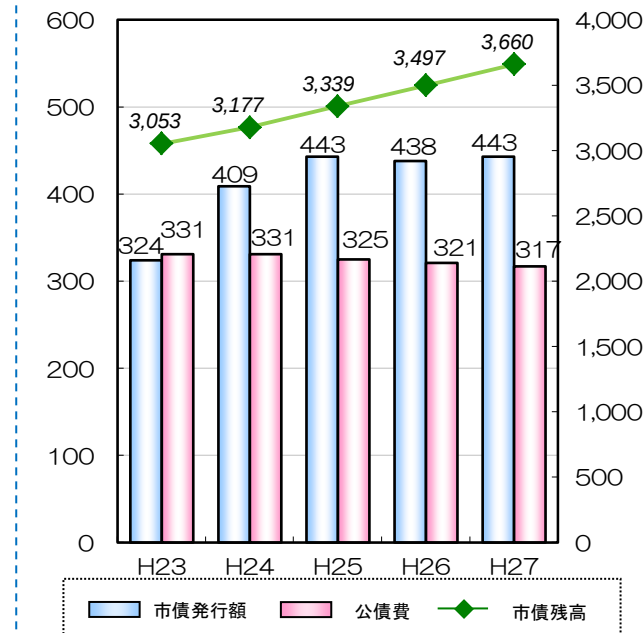
市債発行額、公債費、市債残高、プライマリーバランス(PB)の推移（全て臨時財政対策債を除く）



	H23	H24	H25	H26	H27
PB	136億	117億	106億	105億	54億

※プライマリーバランス（PB）は、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差額
 （歳入総額 - 市債） - （歳出総額 - 公債費）

（参考）市債発行額、公債費及び市債残高の推移（全て臨時財政対策債を含む）



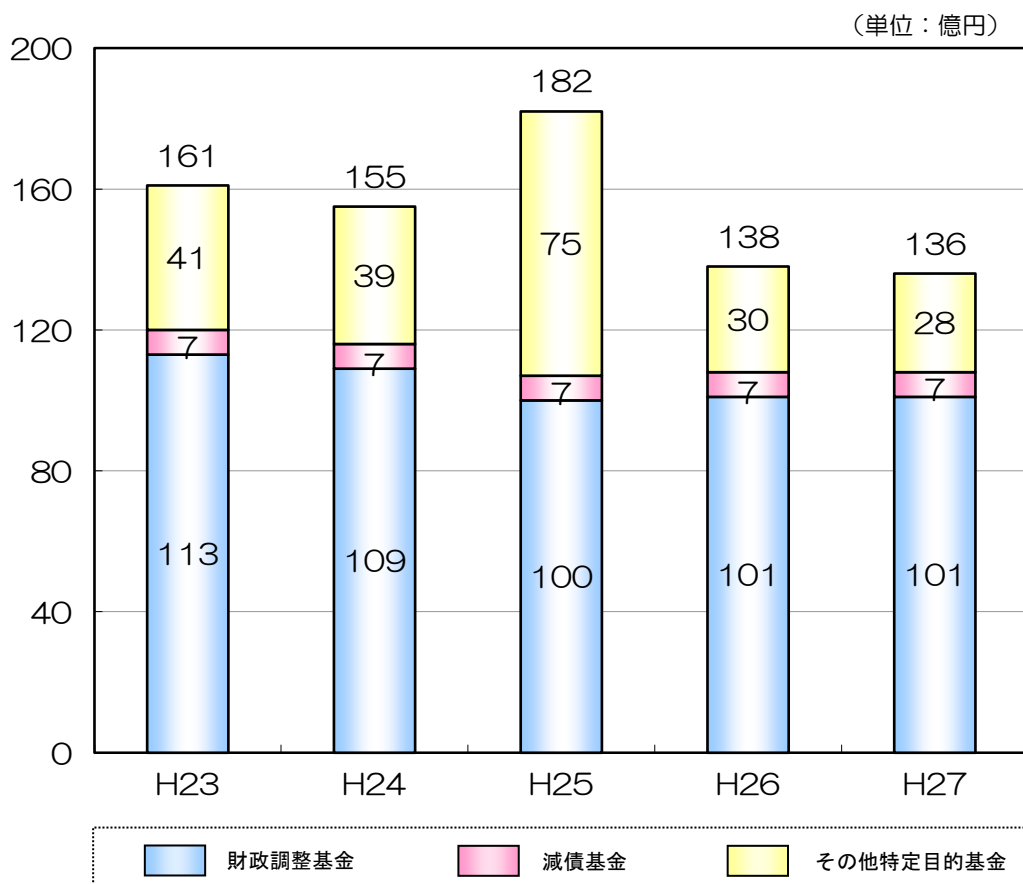
臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足に対応するため、本来、地方交付税として交付する一部を代替財源として借入れにより補てんするもの。なお、その元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に全額算入する



■ 基金の状況(平成27年度決算)

- ◆ 財政調整基金残高は、継続して100億円台を維持
- ◆ 市民1人あたりの財政調整基金残高は、指定都市の平均と同じ水準を確保

各基金の年度末残高の推移(普通会計)



(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金	113	109	100	101	101
減債基金	7	7	7	7	7
特定目的基金	41	39	75	30	28
エンゼル基金	4	4	4	4	4
交通遺児援助基金	1	1	1	1	1
ふるさとの森基金	6	6	6	6	6
人づくり基金	6	6	6	6	6
熊本城復元基金	5	5	5	5	6
スポーツ振興基金	1	1	1	1	1
文化財保存修復基金	0	0	0	1	0
城南地域整備基金	12	10	7	3	2
植木地域整備基金	5	2	—	—	—
地域の元気基金	—	—	41	—	—
市民公益活動支援基金	—	0	0	0	0
その他	1	4	4	3	2
合 計	161	155	182	138	136

指定都市比較(H27決算)

●市民一人あたりの財政調整基金残高



指定都市平均
と同じ水準
(20市中、8番目)



■ 特別会計の状況（平成27年度決算）

- ◆ 国民健康保険会計の累積赤字は健全化計画による取組みにより、過去最大82億円から40億円まで減少
- ◆ 平成30年度の都道府県単位化までの累積赤字解消に向けて更なる取り組みを進めていく

（単位：億円）

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	備考
国民健康保険会計	948	988	▲ 40	0	▲ 40	
介護保険会計	566	550	16	0	16	10億円を超える黒字
競輪事業会計	130	127	3	0	3	一般会計へ1.5億円繰出
その他の会計	466	460	6	1	5	その他12会計（赤字なし）
合 計	2,110	2,125	▲ 15	1	▲ 16	

国民健康保険会計健全化計画の取組み

【これまでの成果】

累積赤字を健全化計画による取組みで82億円から20億円に圧縮（～平成26年度）

【具体的な実施項目】

- 医療費適正化（ジェネリック医薬品普及啓発等 他）
- 保険料の改定（平成23年度実施）
- 収納率の向上（口座振替の促進、厳正な滞納整理の実施 他）
- 一般会計からの支援（法定外の繰入額を増額）

【今後の取組み】

平成30年度の都道府県単位化までの累積赤字解消に向け、引き続き医療費適正化や収納率の向上等の取り組みを進めていく

（単位：億円）

	実績（決算）						
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入	741	776	812	834	825	832	948
歳出（繰上充用除く）	743	767	792	803	818	837	968
単年度収支	▲ 2	9	20	31	7	▲ 5	▲ 20
累積収支	▲ 82	▲ 73	▲ 53	▲ 22	▲ 15	▲ 20	▲ 40
保険料収納率	85.8%	87.1%	87.0%	87.1%	87.3%	87.8%	87.6%

累積赤字を圧縮

※平成27年度においては、被保険者数の減少により保険料収入が減少した一方、入院診療等の増加に伴い保険給付費が増加したことにより、単年度収支が20億円の赤字となった



■ 公営企業会計の状況（平成27年度決算）

- ◆ 全会計において、経営状態は安定的に推移
- ◆ 交通事業会計は、経営健全化計画の取組みにより、資金不足の解消を達成

（単位：億円）

会計名	平成27年度決算（収益的収支）			資金剰余（不足）額							資金不足比率						
	総収益	総費用	純利益	決算							決算						
				H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業	144	147	▲ 3	10	10	9	14	15	18	12	—	—	—	—	—	—	—
水道事業	132	122	10	75	99	110	111	109	115	119	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業	209	207	2	73	75	91	90	93	100	105	—	—	—	—	—	—	—
交通事業	35	27	8	▲ 49	▲ 42	▲ 35	▲ 30	▲ 19	▲ 11	8	202.1%	176.0%	153.5%	154.4%	100.4%	58.3%	—
合 計	520	503	17	109	142	175	185	198	222	244							

資金不足の解消

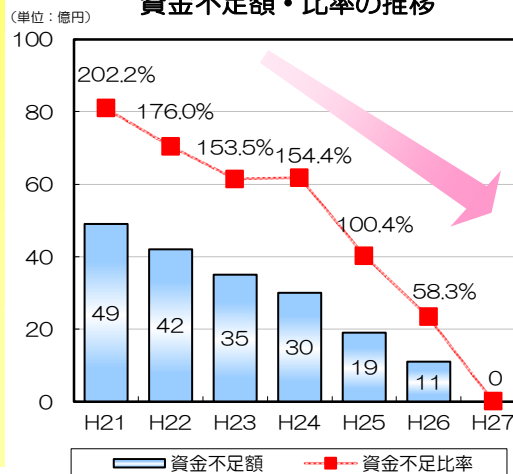
交通事業会計の経営健全化計画の取組み

【計画期間】平成21～27年度

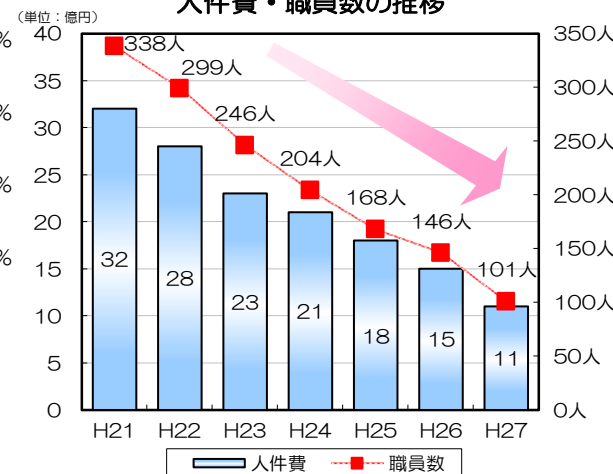
【具体的な実施項目】

- バス事業全面廃止（民間移譲）
- 職員数の削減（238人削減）
（H21 338人 → H28 100人体制）
- 職員給与の削減（5%カット）
- 資産の有効活用（用地売却等）

資金不足額・比率の推移



人件費・職員数の推移



■ 外郭団体の状況（平成27年度決算）

- ◆ 土地開発公社の解散（平成16年度）により、地方三公社（土地・住宅・道路）は「なし」
- ◆ 長期借入金及び債務保証等に係る債務残高は「なし」

外 郭 団 体（出資比率50%以上）の 決 算 状 況（平成27年度）

（単位：百万円）

団体名	種別	基本財産 （資本金）	本市 出資額	本市 出資割合	H27年度 経常損益	正味財産	長期借入金	債務保証等に 係る債務残高
熊本市美術文化振興財団	公益財団法人	131	131	100%	9	235	0	0
くまもと地下水財団	公益財団法人	950	950	100%	△ 7	413	0	0
熊本市学校給食会	公益財団法人	100	100	100%	0	101	0	0
熊本市水道サービス公社	公益財団法人	50	50	100%	9	105	0	0
熊本市下水道技術センター	公益財団法人	50	50	100%	4	78	0	0
熊本市駐車場公社	一般財団法人	50	50	100%	2	125	0	0
熊本市国際交流振興事業団	一般財団法人	200	200	100%	8	235	0	0
熊本市勤労者福祉センター	一般財団法人	32	32	100%	5	168	0	0

外 郭 団 体 経 営 改 革 計 画 の 取 組 み

【計画期間】平成16～30年度

【具体的な実施項目】

- 熊本市土地開発公社等4団体の解散
- 市の関与の見直し
（補助金削減・派遣職員の引き上げ）
- 公益法人への移行

主な取組み

- ・ 熊本市土地開発公社の解散（平成16年度）
- ・ （株）サンシティの解散（平成16年度）
- ・ 福祉公社の解散（平成17年度）
- ・ （財）熊本市住宅協会の解散（平成23年度）
- ・ 職員の派遣を38名→7名へ減員（平成16～27年度）

■ 行財政改革の実績・成果(平成8年度～平成25年度)

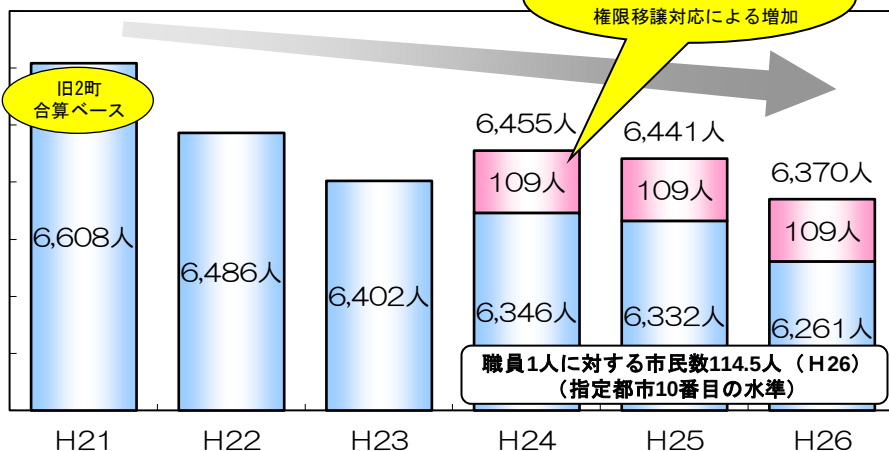
- ◆ 市民福祉の向上や効果的・効率的な行政体制の整備に向けて、平成8年度より行財政改革に取り組む
- ◆ 第1次から第4次の行財政改革の取組みにより、600億円を超える経費効果を実現

これまでの行財政改革の取組み (平成8年度～平成25年度)

		第1次 行財政改革大綱	第2次 行財政改革大綱	第3次 行財政改革推進計画	第4次 行財政改革計画
実施期間		平成8～11年度	平成12～15年度	平成16～20年度	平成21～25年度
職員数	目標	職員1人あたり 市民100人	6,500人	6,124人	6,343人
	成果	職員1人あたり 市民101.2人	6,364人	6,119人	6,370人
効果額	目標	50億円	30億円	275億円	162億円
	成果	49億円	53億円	332億円	170億円

約600億円
の経費効果

職員数の推移



※県からの権限移譲に伴う人員増の影響(109人)を除くと、毎年確実に減少

主な取組み内容

◇ 民間活力の活用

- ・ 約400施設の管理を民間事業者(指定管理者)に委託
- ・ ごみ収集、学校給食業務の民間委託
- ・ PFI方式による施設整備の実施(桜の馬場観光施設等)

◇ 受益者負担の見直し

市営駐輪場、動植物園駐車場の有料化(H24)

◇ 税収等の確保

市税収納率の向上(H21 91.1% ⇒ H25 94.1%)

◇ 公営企業の改革

市営バス全路線を、民間事業者へ段階的に移譲(～H27)



■ 行財政改革の取組み(平成26年度～平成30年度)

◆ 平成26年度からは、新しいくまもとづくりとそれを支える市政改革の着実な推進を図るため、第5次行財政改革を推進

第5次行財政改革

目標 『将来にわたり持続可能な市政運営の実現』

市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供

時代の変化を捉えた効率的・効果的な行政運営の推進

確固たる財政基盤の構築

計画期間 平成26年度から平成30年度

主な取組内容

◇ 質の高い区政サービスの提供

区役所・出張所のあり方とまちづくり推進体制の見直し 他

◇ 経営マネジメントの強化 情報システムの最適化 他

◇ 民間活力等の活用 総務事務のアウトソーシング、図書館サービスの見直し 他

◇ 財政基盤の強化

市税収納率の向上、債権管理のあり方の検討、受益者負担の見直し 他

◇ 総人件費の抑制 市定員管理の推進（H31年度 6,300人体制を目標）

◇ 公共施設等の最適化

公共施設のマネジメント構築、学校施設長寿命化計画の検討・策定 他

目標値

○行財政改革の取組みが進んでいると感じる市民の割合
25.0% ⇒ 50.0%

○信頼できる市政と感じる市民の割合
38.4% ⇒ 60.0%

○効果的かつ効率的に市政が運営されていると感じる市民の割合
19.9% ⇒ 55.0%

○経費効果額 174億円

各種財政指標の推移

	基準値 (24年度決算)	目標値 (平成30年度)	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	黒字	黒字を維持	11.25%
連結実質赤字比率	黒字	黒字を維持	16.25%
実質公債費比率	11.1%	8.0%台	25.0%
将来負担比率	120.7%	150.0%以内	400.0%
経常収支比率	89.1%	現状を維持	—
財政調整基金残高	108億円	100億円台	—
市債残高（臨財債除く）	2,265億円	2,500億円程度	—



■ 財政の中期見通し

※平成28年度当初予算編成時（熊本地震発生以前）に策定したもの

- ◆ 計画的な財政運営により、収支は安定的に推移していく見通し
- ◆ 将来負担比率や市債残高については、国県道整備事業や桜町・花畑地区再開発事業等の投資的経費の増加に伴い、上昇傾向となる見通しであるが、早期健全化基準を大きく下回る水準

（単位：億円、％）

歳入	H28	H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率
市税	994	1,007	1.3	982	▲ 2.5	991	0.9	998	0.7
実質的な地方交付税	502	498	▲ 0.8	503	1.0	501	▲ 0.4	500	▲ 0.2
国県支出金	819	828	1.1	866	4.6	831	▲ 4.0	837	0.7
市債（臨財債除く）	294	291	▲ 1.0	314	7.9	208	▲ 33.8	213	2.4
その他収入	419	437	4.3	465	6.4	457	▲ 1.7	460	0.7
合 計 A	3,028	3,061	1.1	3,130	2.3	2,988	▲ 4.5	3,008	0.7

歳出	H28	H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率
義務的経費	1,704	1,722	1.1	1,757	2.0	1,790	1.9	1,811	1.2
人件費	488	484	▲ 0.8	483	▲ 0.2	491	1.7	487	▲ 0.8
扶助費	897	917	2.2	947	3.3	966	2.0	985	2.0
公債費	319	321	0.6	327	1.9	333	1.8	339	1.8
投資的経費	503	522	3.8	559	7.1	379	▲ 32.2	380	0.3
その他経費	820	823	0.4	822	▲ 0.1	814	▲ 1.0	809	▲ 0.6
合 計 B	3,027	3,067	1.3	3,138	2.3	2,983	▲ 4.9	3,000	0.6

収 支 A－B	1	▲ 6	▲ 8	5	8
---------	---	-----	-----	---	---

財政調整基金残高	96	96	96	97	97
実質公債費比率	9.7%	9.7%	9.6%	9.2%	9.0%
将来負担比率	134.9%	140.4%	148.0%	148.5%	150.2%
経常収支比率	90.2%	89.8%	90.4%	90.9%	91.2%
市債残高（臨財債除く）	2,273	2,350	2,456	2,489	2,502

【試算の前提条件】

〔歳入〕

- ・市税は、確定している税制改正の影響を反映（政府が示す経済成長率等は考慮しない）
- ・実質的な地方交付税とは、地方交付税及び臨時財政対策債（地方交付税振替分）の合計
- ・期間中の財政調整基金の取り崩しはなし

〔歳出〕

- ・人件費は、中期定員管理計画に基づく職員数を考慮し、退職手当の所要額を確保
- ・扶助費は、生活保護費、保育所運営費等過去の実績等を勘案し推計
- ・公債費は、既借入分は償還計画により、新規発行分は理論計算により推計
- ・投資的経費は、個別の事業計画と今後の収支見通しを勘案し推計

IV. 全国型市場公募地方債の発行の取組み



■ 平成28年度起債計画

- ◆ 市場公募債を11月に100億円発行
- ◆ 指定都市移行により、市債発行額及び民間資金の割合が大幅に増加
- ◆ 市場公募債の発行により、多様化及び自立的・安定的な資金調達に取組む

平成28年度公募公債の発行計画

【発行額】	100億円
【償還期間】	10年満期一括償還
【条件決定日】	平成28年11月11日（金）
【発行日】	平成28年11月30日（水）
【募集期間】	11月11日（金）～ 11月22日（火）

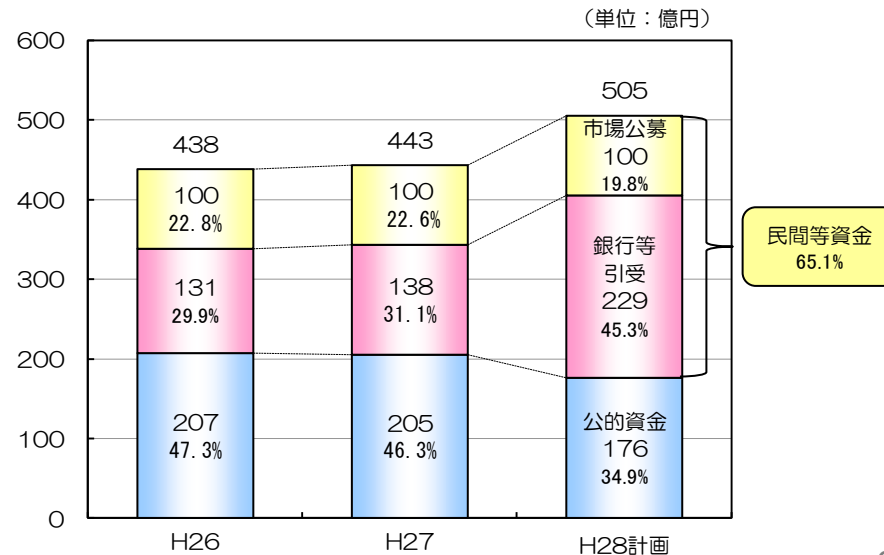
<平成28年度熊本市市場公募地方債引受シンジケート団>

銀行団	証券団
肥後銀行	野村證券
みずほ銀行	SMBC日興証券
あおぞら銀行	大和証券
熊本銀行	みずほ証券
熊本第一信用金庫	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
熊本県信用組合	SMBCフレンド証券
熊本信用金庫	岡三証券
熊本中央信用金庫	しんさん証券
新生銀行	東海東京証券
三井住友銀行	パークレイズ証券
三菱東京UFJ銀行	

公募公債の発行実績

種別	発行日	償還期間	発行額	表面金利	発行価格
H24	H24.11.30	10年（満期一括）	100億円	0.796%	100円00銭
H25	H25.11.29	10年（満期一括）	100億円	0.655%	100円00銭
H26	H26.11.28	10年（満期一括）	100億円	0.495%	100円00銭
H27	H27.11.27	10年（満期一括）	100億円	0.476%	100円00銭

<市債発行額の借入区分別の構成比(普通会計)>



たくさんのご支援ありがとうございます
熊本は復旧・復興に向けて頑張ります
これからもご支援よろしくお願いします

【お問い合わせ先】

熊本市財政局財務部財政課

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1番1号

電話： 096-328-2085

FAX： 096-324-1713

E-mail: zaisei@city.kumamoto.lg.jp

<熊本市ホームページ> <http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/>
トップ ▶ 行政情報 ▶ 財政・行政改革 ▶ 財政

